

新あいち多文化共生推進プラン(仮称)の策定について

1 プランの性格

平成19年度に策定した現プランが平成24年度末で計画期間が満了するため、現プラン策定後の社会情勢の変化や外国人県民を取り巻く社会環境変化への対応も盛り込んだ「新あいち多文化共生推進プラン(仮称)」を策定する。【計画期間:平成25年度～29年度】

2 新プラン策定の背景

新プランは、以下の社会的背景や国の状況を踏まえ、有識者意見等を参考に策定する。

【社会的背景】

- ① 本県の外国人登録者数は、平成20年まで右肩上がりで増えてきたが、現プラン策定直後の平成20年のリーマンショックによる景気後退により、その後、3年連続してブラジル人を中心に減少傾向が続いている。
- ② 景気後退後も引き続き日本に留まっている外国人県民は、今後も日本で生活していこうという永住志向が強い人とみることができるが、日本語能力が十分でないことなどから、教育・労働・医療などの生活環境に不安を感じている。
- ③ 平成24年7月には、住民基本台帳法の改正施行により、外国人も日本人と同じ住民として住民基本台帳に登録されることになる。

【国の状況】

- ① 国は、平成21年8月に「日系定住外国人施策に関する基本指針」を策定して、日系定住外国人に対する国としての基本的な考え方や方向性を示した。
- ② 平成22年3月には、これを具体化する「日系定住外国人施策に関する行動計画」を発表し、定住者を日本社会の一員としてしっかり受け入れるための日本語習得支援、教育支援、就労支援、生活情報の提供などの施策を各省庁で実施している。

3 プラン策定の推進体制

① 新あいち多文化共生推進プラン(仮称)連絡会議・・・庁内会議

愛知県の多文化共生の推進について、一体的かつ効果的な推進を図るため、関係部局等を集め、調整・検討を行う。

② 新あいち多文化共生推進プラン(仮称)検討会議・・・有識者会議

新あいち多文化共生推進プラン(仮称)の策定にあたり、創意ある意見を求めるため、各テーマの有識者を集め、行動目標や施策の基本方向等について検討を行う。

【検討スケジュール】

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連絡会議 ①	検討会議 ①			検討会議 ②		検討会議 ③			連絡会議 ②	
					市町村等 意見照会		パブリックコ メント	意見整理		決定・印刷

【検討の方向性】

永住志向が強い外国人県民が増えてきているため、日本人県民と同様に、長期滞在を前提とした教育・労働・医療などの生活環境整備の推進を図るとともに、外国人県民を地域の活力に結びつけるような地域づくりについて検討を行う。

【委員】9名《学識者3名、NPO2名、経済団体1名、外国人2名、行政1名》

テーマ	委員名等		
全般	【座長】 いけがみ しげひろ 池上 重弘	静岡文化芸術大学文化政策学 部国際文化学科教授	外国人集住都市会議愛知ブロック のアドバイザー
	くらはし よしひろ 倉橋 義弘	豊橋市文化市民部長	多文化共生担当部長
コミュニケー ション	【副座長】 おぎき あきと 尾崎 明人	名古屋外国語大学外国語学部 日本語学科教授	日本語教育学会会長
教育	こじま よしみ 小島 祥美	愛知淑徳大学文学部教育学科 准教授	文科省・自治体の多文化共生関 係委員
	いとう きよえ 伊東 浄江	NPO 法人トルシーダ	不就学児童支援 県多文化共生功績表彰者
労働	すずき ひろゆき 鈴木 宏行	愛知県経営者協会企画海外グ ループ部長	県多文化共生功労者表彰委員
医療・保健・ 福祉	おおしま 大島ヴィルジ ニア・ユミ	犬山市多文化共生推進員(ブラ ジル人)	元小牧市民病院通訳 元外国人県民あいち会議委員
地域づくり・ 防災	どい よしひこ 土井 佳彦	NPO法人多文化共生リソースセ ンター東海代表理事	「とよた日本語学習支援システム」 システム・コーディネーター 他
外国人代表	イレリカ・アビ	元外国人県民あいち会議委員	EAS(ブラジル人学校)勤務(ナイ ジェリア人)